

## 連合福島「2024春季生活闘争要請書」を提出

# 人への投資により、ステージ転換を図ろう！！

2024年春季生活闘争は、昨年高水準での賃上げが実現したことにより、賃上げの高い期待感が醸成され、満額回答で交渉を終えた企業もでていなか、これから中堅・中小組合はヤマ場を迎える。賃金交渉が本格化していくなかで、今次春闘においては「価格転嫁、価格交渉、環境整備」を求めつつ、「未来づくり春闘」の深化とステージ転換を訴えてきた。その行動の一環として、連合福島は3月6日に福島県経営者協会との労使懇談会を皮切りに、7日～15日にかけて、福島商



県経営者協会連合会小野会長、阿部副会長に要請書を手渡す連合福島澤田会長と鈴木会長代行

工会議所、県商工連合会、県中小企業団体中央会、福島県、県市長会、県町村会に対し、2024年春季生活闘争に関する要請行動を行った。要請では、「労務費を含む適正な価格転嫁」を強く求め、「付加価値の適正分配」「多様な雇用形態で働く者の均等・均衡待遇」、「ワークルールの順守」や「ジェンダー平等・多様性の推進」等に関する項目を盛り込んだ。6日の県経営者協会連合会と連合福島の労使懇談会では、澤田会長より、「県内の多くを占める中小企業では、労務費を含めた適正な価格転嫁を実現することが極めて重要であり、昨年9月に締結した価格転嫁の円滑化による地域経済の活性化に向けた共同宣言に基づき、行政・経営者・労働者で連携を図り、福島ステージ変えるためにも適正な価格転嫁の取り組みを共に進めてまいりたい」と求めた。県経営者協会連合会 小野会長からは「賃上げに関しては、昨年より政労使で同じ方向を向いと認識している。価格転嫁についても、中小・零細企業としっかりパートナーシップを図っていくことが大切だと考えている。労使協調のもと、これからの福島県について考えていきたい。」との認識が示された。連合福島は、今後、中小・地場がヤマ場を迎える中、賃上げの波及効果を図り、全構成組織・単組が交渉・妥結するまで支援を強化する。



(上段左から) 福島商工会連合会金子専務理事、福島県市長会小松常務理事、井口福島労働局長、福島県中小企業団体中央会金成副会長、  
(下段左から) 福島県松本商工労働部長、福島県町村会安田常務理事、福島商工会議所安達専務理事